

【方針2】豊かさが実感できる暮らしの実現

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

～「満ち足りた」暮らしのための雇用と社会参加の促進～



雇用環境や社会参加の仕組みを整備することにより、県民誰もが持てる能力を最大限に活かすことのできる社会をめざします。

アクション1 女性の雇用と社会参加の促進

企業・地域社会の意識改革や子育て支援策の推進、女性の就業継続や再就職に対する支援などに取り組み、女性の雇用と社会参加を促進します。

アクション2 若い世代の雇用と自立の促進

ニートやひきこもりなど支援が必要な若者も含め、若い世代の雇用と自立を促進します。

アクション3 人生二毛作社会の仕組みづくり

シニア・シルバー世代が、その培ってきた知識と経験を活かして、積極的に就業や社会参加を行うことができる「人生二毛作」社会実現のための仕組みをつくります。

アクション4 障がい者の社会参加と雇用促進

障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくりや障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、障がい者の社会参加と雇用を促進します。

アクション5 多様で安心できる働き方の検討

誰もが自らの価値観を尊重し仕事と生活の両立が可能な社会をめざすため、多様で安心できる働き方について検討します。



(1)女性の雇用と社会参加の促進

～女性が能力を活かして活躍できる環境づくり～



【取組のポイント】

- 子育て中の女性の就業・創業支援
- 出産、子育てを経ても働き続けることができる環境づくり
- 仕事と子育てが両立できる職場環境づくり

現状と課題

女性の有業率の全国順位は全国第4位(H24)と高いが、育児中に限ると全国順位が22位(H24)と低下する

出産・育児期に退職した主な理由

家事・育児に専念するため
仕事を続けたかったが、育児との両立が難しそう

【長野県】

女性の有業率
全国4位
(51.1%)



25～44歳の
育児中女性の有業率
全国22位
(59.3%)

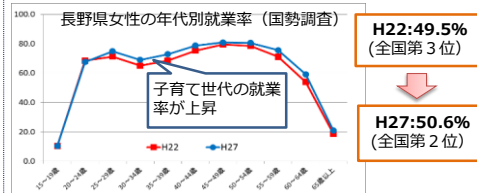
(出典：H24就業構造基本調査)

主な取組

- 相談から就業までの
ワンストップの再就職支援 (H26～)
身近な地域に向向って行う就業相談
託児付きセミナーやインターンシップの実施
- 女性相談員による創業相談(H27.4～)
や、民間と連携した女性向け創業
セミナーの実施(H26.4～)
- 企業訪問による仕事と子育ての
両立支援の働きかけ

成果

- 相談者累計5,125人のうち
945人が就職 (H26～H28年度)
- 創業相談422人のうち12人が創業
(H26～H28年度)
- 社員の子育て応援宣言登録企業が
H28年度に1,078社に (H27年度：854社)



(2) 若い世代の雇用と自立の促進

～次代を担う人材の育成・確保～



シューカツ
NAGANO
応援隊



シューカツNAGANO応援隊 委嘱式

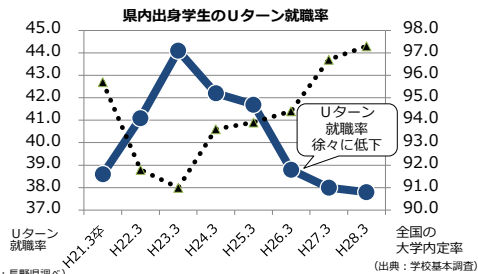
【取組のポイント】

- 若者の就職をワンストップで支援
- Uターン・Iターンなど県内への就職を促進
- ニートやひきこもりなど困難を有する子ども・若者への支援

現状と課題

リーマンショック後の景気回復により
雇用情勢は改善傾向

県内出身学生のUターン就職率が低下
44.1% (H23.3卒)
→ 37.8% (H28.3卒)



主な取組

- ジョブカフェ信州 銀座サテライトの開設(H28.10)
- 県外大学41校とUターン就職促進協定を締結(H28年度末現在)
- 生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、ワンストップ支援の実施(H23.3～※前身のパーソナルサポートセンターを含む)
- 「子ども・若者支援地域協議会※」を県内3地域(H28年度末現在)に設置し、社会的自立を支援
※ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者を支援

成果

- 県主催の就活イベント参加学生のUターン就職率 60.4% (H29.3卒)
- 「まいさぼ」を県内23か所に設置
新規相談受付件数：3,913件(H28年度)
就労・増収者数：906人(H28年度)
- 地域協議会において、ニート・引きこもり等困難を有する子ども・若者の社会的自立を支援
支援者数：109人(～H28年度末)

(3) 人生二毛作社会の仕組みづくり

～誰もが住み慣れた地域でいきいきと
安心してらせる社会づくり～



【取組のポイント】

- シニア・シルバー世代が培ってきた知識と経験を活用
- 積極的に就業や社会参加できる「人生二毛作」社会の実現

現状と課題

高齢者就業率 **全国1位**

約6割のシニアが社会参加への意欲がある

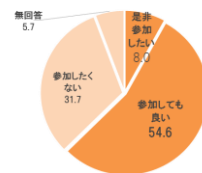
老人クラブ会員数が**減少傾向**

シニアの就業率 **全国第1位**

順位	都道府県	就業率(%)
1位	長野県	28.7
2位	山梨県	27.0
3位	島根県	25.6
4位	福井県	25.5
5位	岐阜県	24.9
全国		22.5

(出典：総務省「2015年国勢調査：就業状態等基本集計」)

健康づくりなどの地域づくり活動に対するシニアの参加意向



(出典：長野県「平成28年高齢者生活・介護に関する実態調査」)

主な取組

- シニア活動推進コーディネーターによる意欲あるシニアと地域課題のマッチング (H26.4～)
- シニアの社会参加に向けた関係機関の情報共有・連携強化のため、地域ごとのネットワーク会議を開催
15回開催 (H28年度)
- 意欲あるシニアの社会参加の機運を醸成するため、県民参加のタウンミーティングを開催
12回開催 (H28年度)



松本地域タウンミーティング (H29.2.15)

成果

- 高齢者の居場所づくりや信州こどもカフェの取組等に、シニアが担い手として参画
コーディネーター相談対応件数 **3,532件** (H28年度)
- 障がい者や高齢者を介助サポートするシニアの地域トラベルサポーター **登録者21名** (H29年3月)
- シニアの農家への就労支援 **就労実績23名** (H27～28年度)



スーパーにおける高齢者の居場所づくり

(4) 障がい者の社会参加と雇用促進

～誰にも「居場所と出番」のある“共に生きる長野県”をめざして～



農業分野における障がい者の就労



ザワメキアート展（茅野市美術館）

【取組のポイント】

- 障がいを理解し、障がい者を応援する社会づくり
- 障がい者が能力を発揮できる環境づくり
- 障がい者雇用の促進

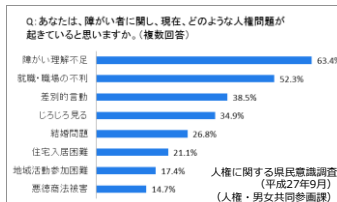
現状と課題

障がいに対する理解が進んでいない

平均工賃は年々上昇も、全国平均以下

スポーツ・文化に親しむ障がい者は減少傾向

県民の障がいへの理解促進



あいサポート運動
シンボルマーク

主な取組

- 長野県手話言語条例の制定(H28.3)と普及
- 障がいのある方が暮らしやすい共生社会をつくる県民運動「信州あいサポート運動」の推進(H25.9～)
- 障がい者の工賃アップの支援とともにOJTで就労促進
- 障がい者の優れた芸術性や創造性の発信

成果

- 一般県民向け手話講座受講者数 **508人** (H28年度)
- あいサポーター数**45,088人** (H29.3)
あいサポート企業・団体**71団体** (H29.3)
- ザワメキアート展（障がい者の芸術作品展）
～信州の障がいのある人の表現と
アール・ブリュット～
来場者数 **3,021人** (H28年度)

(5) 多様で安心できる働き方の検討 ～多様で柔軟な働き方ができる社会へ～



【取組のポイント】

- 短時間正社員制度や在宅勤務制度などの多様な勤務制度の導入促進
- 経済団体、労働団体、労働局等の参画による取組の推進

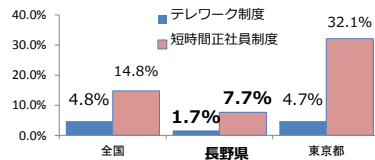
現状と課題

企業の多様な勤務制度の導入が進んでいない

出産・育児による離職者数 **年間3,760人**
(離職者総数の約5.6%)

介護・看護による離職者数 **年間1,320人**
(離職者総数の約2.0%)

多様な勤務制度導入企業の割合



全国 H26総務省（テレワーク）厚労省（短時間）調べ
東京都 H27 男女雇用均等調査
長野県 H27 労働環境等実態調査

主な取組

- 企業訪問による多様な勤務制度の導入の働きかけ（H25.10～）
- 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」（H27.7～）の拡大に向けた企業支援・情報発信
- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議と連携して働き方改革の気運を醸成



成果

- アドバンス認証企業数
↑ **56社**（H28年度）← 11社（H27）
- 多様な勤務制度導入企業数
↑ **208社**（H28年度）← 175社（H27）
社員の子育て応援宣言企業 **1,078事業所**（H28年度）
- 「働き方改革」をテーマとしたシンポジウムを働き方改革会議と共催で初めて開催（H29.2）



5 雇用・社会参加プロジェクト

達成目標の進捗状況

(総括マネージャー 雇用・就業支援担当部長)

進捗区分 ●「A」：目安値以上 ●「B」：80%以上100%未満の進捗
 ●「C」：80%未満の進捗 ●実績値なし：今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値) ・目安値：各年の目標値

就業率 (全国順位)	年度	単位	基準値(H22)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	位		—	—	1	—	1
	実績値		1 (58.9%)	—	—	2 (59.0%)	—	
	進捗区分			実績値なし	実績値なし	C	実績値なし	
【関連データ】 出典：労働力調査モデル推計値 (総務省統計局)								
指標名				H25	H26	H27	H28	
年平均就業率				58.9%	59.5%	60.4%	60.6%	
全国順位				7	6	5	4	
(進捗状況の分析) 国勢調査は5年ごとであるため、H28年度の実績値はありませんが、総務省労働力調査モデル推計値では、平成28年の年平均就業率は60.6%で前年値を上回り、全国順位も上昇しています。				(今後の取組) ・「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方の普及による、多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりの推進 ・子育て期女性の再就職支援の強化 ・効果的な就職情報の発信、インターンシップの支援等による新規卒業者の県内就職支援				

自分の能力が仕事や公共的活動で発揮できていると思う人の割合	年度	単位	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		69.8	71.1	72.4	73.7	75.0
	実績値		68.6	70.2	67.0	64.5	70.2	
	進捗区分			A	C	C	C	
(進捗状況の分析) 能力を発揮できていると思う人の割合は前年度を上回りましたが、目安値には達成しませんでした。今後能力を発揮したいと思う場面について、男女ともに50歳代までは「仕事」の割合が最も高く、年代が高くなるにつれて「仕事以外」の割合が増加しています。50歳代までの「仕事」の割合は昨年度より増加しており、就労意欲の高まりがうかがえます。				(今後の取組) ・「アドバンス認証」の普及やITを活用した新たな働き方普及の取組を推進することによる、仕事と生活の両立促進 ・「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催 ・移住者支援や子供の居場所での学習支援等へのシニアの参加促進				

5 雇用・社会参加プロジェクト

県内高校生の就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績値		99.6	99.8	99.8	99.9	99.9	
	進捗区分			C	C	C	C	
(進捗状況の分析) 県内高校生の就職内定率は、H25年度、H26年度は5人の就職が決まらず99.8%、H28年度は昨年度に引き続き就職が決まらなかったのは1人で99.9%となり、目標の全員就職に近づいています。				(今後の取組) ・引き続き、「長野県高校就職問題検討会議」での経済界と連携した取組推進、ジョブカフェ信州の出前講座による在学中の職業意識の醸成、地域・社会・産業界による学校でのキャリア教育支援等を通じた取組の推進				

県内大学生の就職内定率	年度	単位	基準値(H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値	%		95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
	実績値		93.9	94.1	95.5	96.6	97.0	
	進捗区分			C	A	A	A	
(進捗状況の分析) 県内大学等卒業者の就職内定率は、H29年3月末現在で97.0%と前年同期を0.4ポイント、目安値を2.0ポイント上回り、順調に推移しています。この内定状況は、過去10年間で最も高い値であった前年度をさらに上回る高い水準です。				(今後の取組) ・高校生や就活前の学生を対象に県内企業の魅力をアピールする業界研究会や県内企業の若手職員に委嘱して結成したシューカツNAGANO応援隊との交流会の開催 ・就活支援ポータルサイト「シューカツNAGANO」等による、学生や保護者に対する就職情報の提供 ・産学官連携によるインターンシップのマッチングの実施と県内企業に対する理解促進				

5 雇用・社会参加プロジェクト

障がい者就職率	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標(H29)
	目安値			49.9	51.2	52.5	53.8	55.0
	実績値	%	48.6	52.6	55.0	53.8	55.6	
	進捗 区分			A	A	A	A	
【関連データ】 出典：障がい者の職業紹介状況 (厚生労働省)								
指標名				H25	H26	H27	H28	
障がい者就職件数				1,792	1,957	1,981	2,063	
障がい者の新規求職件数				3,410	3,561	3,685	3,713	
(進捗状況の分析) 就職件数は、7年連続で過去最高を更新し、就職率も対前年度比1.8ポイントの上昇となり、順調に推移しています。				(今後の取組) ・企業等における職場実習の取組の拡大 ・障害者就業・生活支援センターにおける一般就労に向けた個別支援の強化				